

## 医機連設立以来のあゆみ(2004年以前)

2004年 (平成16年)	2月	日医機協 創立20周年(2月20日)
	4月	(中)日本補聴器販売店協会加入
	9月	第2次 医療技術産業戦略コンソーシアム(METIS)発足、第1回 医療テクノロジー推進会議開催
	12月	日医機協 創立20周年記念特集号(日医機協ニュース第47号)発行
2003年 (平成15年)	4月	会長に和地 孝氏就任
	11月	日医機協 部会・委員会活動組織を改編し、薬事行政改革、国際規制整合等への対応を促進
	12月	事務局:現在地(飯田橋スクエアビル)に移転
2002年 (平成14年)	4月	商工組合 東京医療機器協会加入 薬事法改正対応各委員会・分科会発足、委員会活動を活発に開始
	9月	「医療機器の将来像」と題して産官学によるシンポジウム開催
2001年 (平成13年)	3月	医療技術産業戦略コンソーシアム(METIS)発足、日医機協が事務局を担当
	4月	役員改選(宅間会長再任) 日医機協 ホームページ開設
	5月	薬事制度見直し(薬事法改正)に向け検討開始
	10月	日本医科器械商工団体連合会は日本医療機器同友会に改組、日医機協を退会
2000年 (平成12年)	4月	全国補聴器メーカー協議会加入
	10月	医療機器・材料業界情報化協議会設立(@MD-Net)
	11月	日本医療器材工業会加入(日本医療器材協会と日本人工臓器工業協会合併統合)
1999年 (平成11年)	4月	会長に宅間 豊氏就任 日本医療機器販売業協会加入
	6月	日医機協 活動組織変更
	1998年 (平成10年)	1月
1997年 (平成9年)	5月	安全性情報委員会設置
	6月	医療用具業公正競争規約を公取委に認定申請
	11月	医療用具業公正取引協議会設立
	2月	医家向け医療用具プロモーションコードを策定、施行
1997年 (平成9年)	3月	手数料改正に対する要望書提出 プロモーションコード委員会設置
	4月	消費税改正に伴う特定保険医療材料の償還価格への適正な転嫁に関し、要望書提出 「医用電気機器EMC適合化基準(ガイドライン)」制定 手数料大幅改定に関し要望
	7月	厚生省組織変更(医療機器開発課を廃止) 日医機協FAX通信発行
	8月	「医療用具・材料の流通慣行に関する実態調査」(厚生省研究班)「医療機器の取引に関する実態調査」(公正取引委員会)公表 医療材料の内外価格差問題を規制緩和との関連から閣僚懇談会で取り上げ
	9月	流通改革委員会設置
	10月	特定保険医療材料の価格設定ルールの見直しに関し、業界団体から中医協で意見陳述

1996年 (平成8年)	1月	医療用具PL関連相談窓口を各団体に設置
		研究開発検討委員会を設置(災害に強い医療機器の開発研究)
		「携帯電話等の電磁波障害に関するユーザー向け注意文言についての提言」勧告
		「医療用具のフレキシブルディスク申請」(用紙併用)施行
	6月	情報化検討委員会を設置
	7月	日本在宅医療福祉協会加入
	10月	医療機器の保守点検外部委託制度施行
1995年 (平成7年)	12月	医療保険制度改革に関し、STMの取扱いについて要望書提出
	4月	会長に松本謙一氏就任
	6月	国際標準機構ISO/TC210の国内審議団体に指定される
	7月	改正薬事法施行(修理業、賃貸販売業の法制化、GMPの省令化、医療用具の一般的名称と分類、その他)、製造物責任法の施行
1994年 (平成6年)	11月	医療材料の価格設定等に関する当面の課題に関して、保険・薬務両局長宛要望書提出
	2月	グローバル整合部会を設置
		薬事法改正に関し各部会・委員会で検討、要望書提出
		日本眼科医療機器協会加入
	5月	事務局:本郷イシワタビルに移転
10月	日医機協 創立10周年記念講演会	
1993年 (平成5年)	1月	グローバル整合会議(GHTF)に参画
	4月	「特定保険医療材料等の保険医療上の取扱いについて」
		中医協に要望書提出、意見陳述を行う
		眼内レンズ協会加入
	6月	製造物責任問題に関し、医療用具の基本的な考え方を中薬審で陳述
		公正競争規約検討委員会を設置
		日本医療用縫合糸協会加入
9月	厚生省医療機器政策検討会に要望書提出(医療用具の分類とそれに応じた規制の在り方) 「医療用機器・用品分類1993(FDA分類1992との比較)」発行	
10月	日医機協・倫理綱領を制定	
11月	第4回 グローバル医療機器会議を東京で開催(16ヶ国460名参加)	
1992年 (平成4年)	2月	社会保険診療報酬改定に関する要望書提出
	4月	広報誌「日医機協ニュース」第1号を発刊
	6月	厚生省と医療機器業界との定期会合に参加
	9月	賛助会員例会(第1回)開催
	12月	日医機協・基本理念及び行動指針を策定
1991年 (平成3年)	6月	日医機協 会則変更
	9月	第1回 事業企画会議開催
	10月	新体制発足 岩井喜典氏名誉会長 木村博一氏会長就任
	11月	賛助会員会発足
1990年 (平成2年)	2月	未承認医療用具の展示に関するガイドラインを策定
	6月	医療機器業界懇談会開催
	10月	厚生省薬務局組織変更(医療機器開発課新設)

<b>1989年</b> (平成元年)	2月	「日医機協5年の歩み」発刊
	8月	医療機器国際セミナー開催
	12月	医療機器行政の充実に関する要望書提出
<b>1988年</b> (昭和63年)	4月	新型間接税に関する要望書提出
	12月	消費税転嫁に関する要望書提出
<b>1987年</b> (昭和62年)	6月	第1回 GMP講習会開催
<b>1986年</b> (昭和61年)	4月	HIMAへ日医機協代表参加
<b>1985年</b> (昭和60年)	4月	医療機器市場開放問題に関する要望書提出
<b>1984年</b> (昭和59年)	2月	日本医療機器関係団体協議会(日医機協)設立 岩井喜典氏会長就任
		第1回 GMP研究会開催
	11月	政策・経済・技術3部会設置